

2022年6月21日

日本・福岡のタイ人観光客受け入れ再開に向けた当事務所の取組と展望 ～観光客の受け入れを再開したタイの現状を踏まえて～

バンコク事務所副所長 西田 光孝

1. 観光客受け入れを再開したタイの現状

タイでは、コロナ前の2019年に約4,000万人であった訪タイ外国人観光客数が、コロナ渦のため約43万人まで激減した。しかし、2021年11月以降、タイ政府が経済再生を目指し、入国規制を緩和したことをきっかけに、2022年1～3月の訪タイ外国人観光客数は、約50万人に上り、急速に回復している(表1)。また、タイ政府が宿泊費等の旅行費用を補助する「ウィー・トラベル・トゥギャザー」キャンペーンにより、タイ人の国内旅行が促進されるなど、徐々にコロナ以前の賑わいを取り戻してきている。また、タイ旅行代理店連合(TTAA)によれば、コロナ渦で抑圧されてきたタイ人の海外旅行意欲は高まりつつあるという。

2019年	39,916,251
2020年	6,702,396
2021年	427,869
2022年 (1～3月)	497,693

(表1)訪タイ外国人観光客数
出典：タイ政府観光・スポーツ省

2. タイ人の訪日に向けた動き

そのような状況の中、タイ人の訪日に向けた動きはどうか。

タイの現地両替店によると、急激な円安に伴い、観光客受け入れ再開後の日本旅行に備えるタイ人によるバーツから円への両替が急増しているという。

JNTOの調査¹では、大都市と地方を組み合わせた旅行商品に注力したいと考えているタイの旅行会社は多く、九州は人気のある地域の一つだという。また、当事務所が運営している福岡の観光スポットやイベント、食などの各種コンテンツを紹介するFacebookページ「Fukuoka Wannee (フクオカワンニー)²」は、こまめな投稿を続け、少しずつではあるが、コロナ後もフォロワー数を伸ばしてきた。

また、観光庁³によると、コロナ渦以前は、訪日タイ人観光客の約8割が個人旅行者であり、2回以上訪日したことがあるリピーターが約7割を占めていた。その理由の一つは、LCCにより安く日本旅行することが可能になった⁴からであり、本県のインバウンドにとって、福岡とバンコクを結ぶLCCや直行便の存在は必

¹ JNTO バンコク事務所「在タイ旅行会社の現状、訪日取り扱い意欲」(2021-10-20)

² 「福岡の今日」の意。 <https://www.facebook.com/fukuoka.wannee> フォロワー：3.22万人

³ 観光庁「訪日外国人の消費動向」(2019)

⁴ JNTO「外国人旅行の動向(タイ)」

要不可欠だった。

3. 当事務所の取組

そのため、当事務所では、運休していた航空会社に運航再開を働きかけ続けていたが、ようやく今年7月、タイ・ベトジェットエアの新規就航を開始する予定となり、直行便が再開されることとなった。

これに関連して、5月にはバンコクで開催された日本文化を紹介するイベント「ジャパンリミックス」において、同社の新規就航と本県の観光PRを実施した(写真1)。ブースでのPRやステージイベントを行ったほか、抽選で同社からの協賛による福岡ーバンコク間の航空券をプレゼントする企画も行った。イベント参加者からは「コロナが収束したら、福岡や九州に行きたかったのでうれしい。美味しい食事や温泉を楽しみたい」等の声があり、PRの手ごたえを感じた。今後、この新規就航が他直行便の運航再開と往来再開のきっかけになることが期待される。



(写真1)

ジャパンリミックスでのPRの様子

4. 今後の展望

日本政府は6月10日より、タイを含む98の国と地域について、添乗員付きのツアー客に限定し、日本への外国人観光客の受け入れを再開させた。すでに現地旅行会社も商品造成や販売を開始している。

タイ人には、美しい景色での写真撮影、日本食・温泉等の従来からのコンテンツが引き続き人気である一方、まだ知られていない絶景や地方旅行、健康志向の高まりから愛好者も多いというサイクリングをはじめとしたアウトドアアクティビティにもニーズがあるという⁵。

そこで、上記動向を踏まえて、改めて本県のコンテンツの棚卸を行い、Facebookページや観光展示会を通じた情報発信を行うとともに、当面の間続くと考えられる制限付き入国に関して、現地旅行会社への旅行商品造成の働きかけも併せて行う。さらに、福岡、熊本、大分で開催予定の国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」や、連動して販売されるサイクリング周遊型旅行商品などのPRも関係機関と連携しながら行っていく。タイの観光に関する情報や発信を必要とされる際には、ぜひ当事務所にお気軽にご相談いただきたい。

⁵ JNTO バンコク事務所「オンラインデータから見るタイ人の訪日旅行マインド」(2021-11)

また、当事務所でのアンケート調査でも、アウトドアアクティビティを来訪目的とする回答がコロナ以前に比べて増えていた。